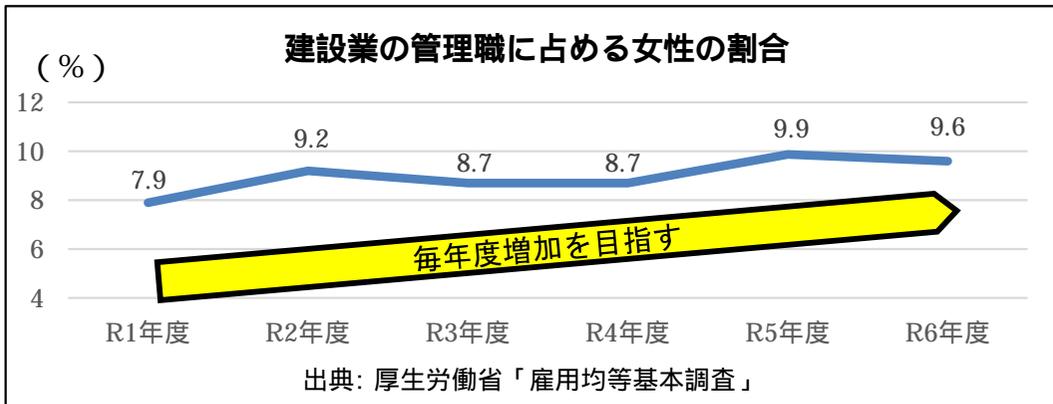
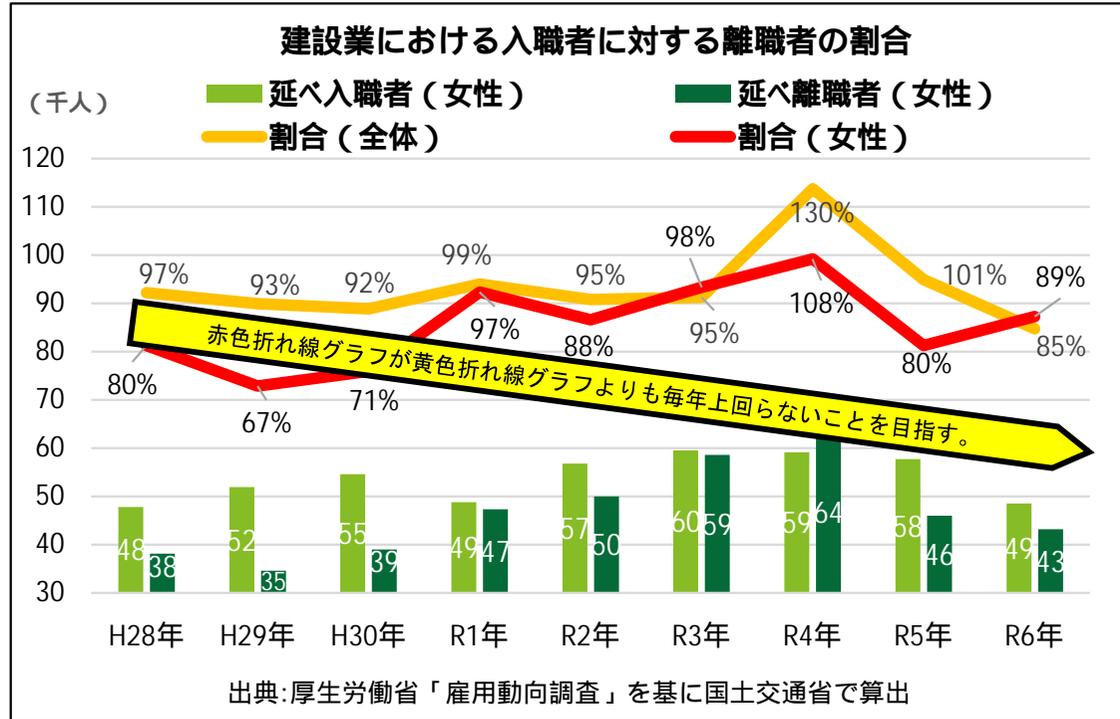
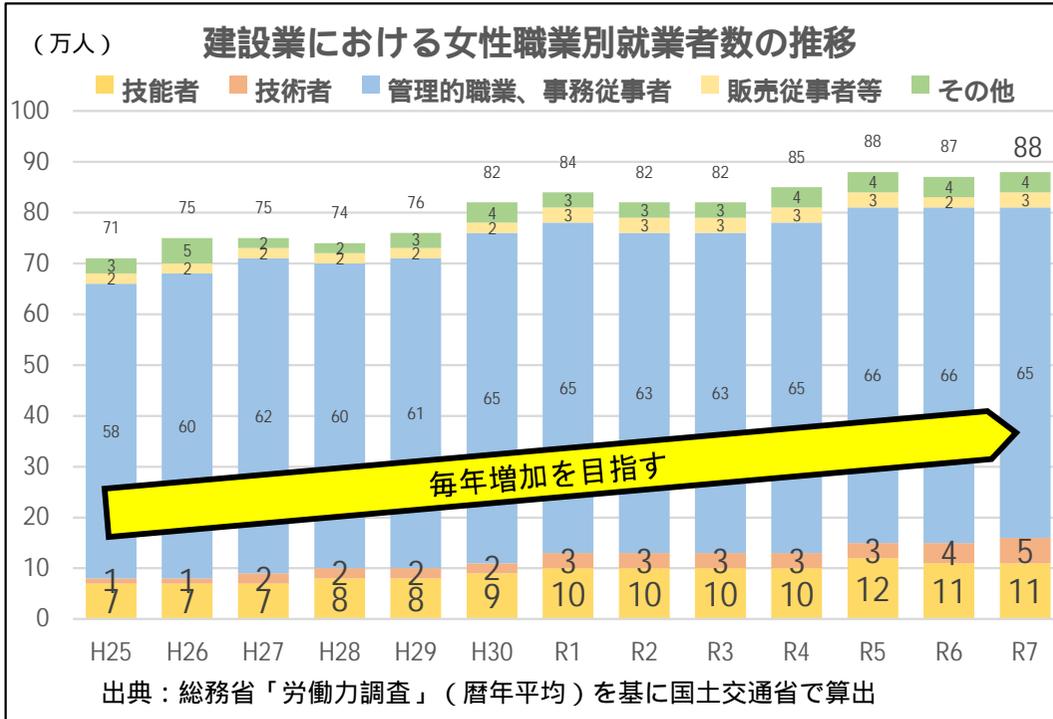


建設産業における女性活躍・定着促進に向けた実行計画 取組状況のフォローアップ

令和8年3月

実行計画の取組目標

- 令和11年までの間、「建設業における女性技術者・技能者の人数」を毎年増加させる
- 令和11年までの間、「女性入職者に対する女性離職者の割合」を「建設業全体の入職者に対する離職者の割合」よりも、毎年上回らないようにする
- 令和11年度までの間、「建設業の管理職に占める女性の割合」を毎年度増加させる
- 令和11年度までに、都道府県単位で活動している団体の「建設産業女性定着支援ネットワーク」への加入を全ての都道府県で目指す



建設産業女性定着支援ネットワークへの加入状況

団体登録のある都道府県の数 **38都府県** (R7.12時点)
(全国活動18団体/都道府県活動44団体)

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23
全国	北海道	青森	岩手	宮城	秋田	山形	福島	茨城	栃木	群馬	埼玉	千葉	東京	神奈川	新潟	富山	石川	福井	山梨	長野	岐阜	静岡	愛知
18		1	1	1	1		1	1			1		2	1	2	1	1	1	1	1	1	1	1
24	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47
三重	滋賀	京都	大阪	兵庫	奈良	和歌山	鳥取	島根	岡山	広島	山口	徳島	香川	愛媛	高知	福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島	沖縄
1	1	1	2	1		1	1	1	1	1	1	2			1	2	1	1	1	1		1	2

建設産業における女性定着促進 これまでの取組

建設産業の魅力向上・発信

～ 選ばれる建設産業を目指して～

スキルアップできる環境整備

- ・業界で活躍する女性を「建設マスター」等で表彰（R4年6名 R5年7名 R6年2名 R7年8名）



- ・「建設産業における女性の就業継続にむけたキャリアパス・ロールモデル集」公開（R3年度）

働きやすく柔軟な働き方のできる環境整備

- ・「中小建設業の多様な人材確保・定着のための柔軟な働き方事例集」公開（R5年度）



- ・就業履歴の蓄積を活用した復職のモデルケースを紹介（R4年度）



- ・経営事項審査にて、ワーク・ライフ・バランスに関する取組の状況を新設えるばし、くるみん等の認定取得を加点对象化（R5年度）



働きやすい現場の実現

～現場で働く女性のハード・ソフト両面からの環境整備～

現場のハード面からの環境整備

- ・快適トイレの標準仕様を決定し、直轄工事における快適トイレ設置を原則化（H28年度）
- ・快適トイレの仕様を満たす工夫事例集を公開（R元年度）

現場における働き方改革

- ・中央建設業審議会で「工期に関する基準」が作成され、その実施が勧告（R2年度（R6年3月最終改定））
- ・施工時期の平準化へ向けた取組の実施（H27年度以降）
- ・新たな建設現場の生産性向上（省人化）の取組を「i-Construction 2.0」としてとりまとめ（R6年度）
- ・監理技術者等の働き方改革推進のため「監理技術者制度運用マニュアル」改正 監理技術者等が現場を不在にする合理的理由の例示等を追加（R6年度）

建設産業の魅力等の効果的な発信

- ・建設産業人材確保・育成推進協議会（人材協）ポータルサイト「建設現場へGO!」で女性活躍等に係る情報を発信
- ・子ども霞ヶ関見学デー、学校キャラバン、現場見学会等 積極的な広報活動を実施



女性活躍・定着促進に向けた取組の裾野拡大

～取組の普及・実行計画のフォローアップ～

活動の全国展開・取組充実

- ・ポータルサイト「建設産業女性定着WEB」を開設、女性定着促進に関する情報を発信



- ・建設産業女性定着支援ネットワーク 全国大会、ブロック大会などの開催支援



集合写真



グループ意見交換会の様子

- ・「建設産業における女性活躍・定着促進に向けた実行計画」を国土交通大臣に手交（R7年3月）



建設産業における女性定着促進 最近の取組

建設産業の魅力向上・発信

～選ばれる建設産業を目指して～

全ての人働きやすく働きがいのある魅力ある建設産業を目指した意識改革

- 第三次・担い手3法に基づき、労働者の処遇改善のため、中央建設業審議会が「労務費に関する基準」を作成・勧告（R7年12月）
- 建設人材育成優良企業表彰において 女性活躍・定着促進部門での優良企業表彰を実施（R7年11月）
- 女性活躍・定着促進の取組を内包した「技能者を大切にせる企業」の自主宣言制度を開始（R7年12月）

柔軟な働き方のできる環境整備

- 仕事と育児・介護等の両立がしやすい職場環境整備の事例集を作成中（実際に出産・育児等を経験した方々の実情把握等を含む）（R7年度）

建設産業の魅力などの効果的な発信

- 建設産業の魅力を発信する「建設産業 × 広報事例集」を作成しPR（R7年4月）
- 職種別 CCUS 登録者数を活用した 女性技能者数の見える化を実施（国土交通省HPに掲載）（R7年4月）
- 関係省庁・教育関係者、訓練校、業界団体等関係者が一堂に会する「若年者入職促進タスクフォース」における情報共有・連携を実施（R8年1月）

働きやすい現場の実現

～現場で働く女性のハード・ソフト両面からの環境整備～

現場のハード面からの環境整備

- 自治体・民間工事の現場におけるトイレ環境改善に向けた啓発活動実施（R7年度以降）
- 現場の更衣室、休憩所、シャワー設備、冷暖房機器など、技術者・技能者が快適に過ごせるよう配慮された現場の事例を調査（R8年度以降）
- 「建設工事における猛暑対策サポートパッケージ」とりまとめ（R7年12月）

現場における働き方改革

- 厚生労働省・国土交通省の連名で公共・民間発注者に 長時間労働の改善に向けた適正な工期の設定や週休2日などの推進を要請（R8年1月）
- 総務省及び国土交通省の連名で自治体に 週休2日工事の実施や施工時期の平準化等を要請（R7年12月）
- 室内での快適な環境下における作業等を実現する遠隔施工導入促進等、i-Construction2.0 の推進（継続）

スキルアップできる環境整備

- 技能・経験に応じた適切な処遇につなげるため、継続的なCCUSの活用を促進
- CCUSレベル別年収を改定（R7年12月）

女性活躍・定着促進に向けた取組の裾野拡大

～取組の普及・実行計画のフォローアップ～

建設産業女性定着支援ネットワークの活動の全国展開・取組充実

- 「働きやすく働きがいのある建設産業の実現に向けた全国会議」を開催し、計画のPR、先進事例の発表等を実施（R7年9月）
建福連携事業、企業における女性活躍支援・子育て支援、現場での工夫事例（朝礼・トイレ等）など
- 対面・オンライン合計で 450名以上が参加（建設産業女性定着支援ネットワーク、関係団体、建設業者、官公庁、一般の方々など）



国土交通省 × 建設産業女性定着支援ネットワーク
働きやすく働きがいのある建設産業の実現に向けた全国会議の開催
～建設産業における女性活躍・定着促進に向けた実行計画の推進～



計画策定後のフォローアップ・取組内容の展開

- 計画策定後の取組状況の確認・課題把握等を通じ、計画の着実な推進と深化のため フォローアップ会議を開催（R8年3月）

入札契約の適正化の取組状況に関する調査結果

国土交通省・総務省・財務省では、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律」等に基づき、毎年度、公共工事の発注者による入札契約の適正化の取組状況を調査。令和7年度においては、令和7年12月19日公表。

〔調査対象者〕 国(省庁等) : 19 機関、特殊法人等 : 120 法人

地方公共団体 : 47 都道府県、20 指定都市、1,721 市区町村 (総計1,927 団体)

〔調査対象時点〕 令和7年6月1日現在(工事契約実績等については令和6年度の実績)

〔調査結果〕 主な項目は、適正な工期の設定、スライド条項の運用、ダンピング対策、適正な予定価格の設定など

今年度から、**快適トイレの原則化の調査項目を追加**

③ 快適トイレの原則化

	令和7年度調査			
	団体数	原則化(全ての工事で原則、設置すること)している	原則化(全ての工事で原則、設置すること)していない	
国	19	6 (31.6%)	13 (68.4%)	
特殊法人等	120	11 (9.2%)	109 (90.8%)	
地方公共団体	都道府県	47	18 (38.3%)	29 (61.7%)
	指定都市	20	1 (5.0%)	19 (95.0%)
	市区町村	1,721	76 (4.4%)	1,645 (95.6%)
合計	1,927	112 (5.8%)	1,815 (94.2%)	

※回答対象：全ての団体

④ 快適トイレ設置を仕様も含んだ発注実績

	令和7年度調査				(参考) 令和6年度調査			
	団体数	有	無		団体数	有	無	
国	19	8 (42.1%)	11 (57.9%)		19	9 (47.4%)	10 (52.6%)	
特殊法人等	120	14 (11.7%)	106 (88.3%)		121	12 (9.9%)	109 (90.1%)	
地方公共団体	都道府県	47	39 (83.0%)	8 (17.0%)	47	37 (78.7%)	10 (21.3%)	
	指定都市	20	12 (60.0%)	8 (40.0%)	20	10 (50.0%)	10 (50.0%)	
	市区町村	1,721	172 (10.0%)	1,549 (90.0%)	1,721	118 (6.9%)	1,603 (93.1%)	
合計	1,927	245 (12.7%)	1,682 (87.3%)		1,928	186 (9.6%)	1,742 (90.4%)	

※回答対象：全ての団体